

JAE Report 2021

An abstract digital background featuring a dense, glowing network of blue and cyan lines and dots, resembling a data center or a complex digital structure. The lines are blurred and create a sense of depth and movement.

Technology to Inspire Innovation

グローバルスローガン

Technology to In

当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます。

目次

JAEGループの価値創造

沿革	03
事業領域と社会性	05
価値創造モデル	07

JAEGループの戦略と実績

トップメッセージ	09
中期経営計画	13
事業概要と戦略	15

研究開発・ものづくり	19
財務・非財務ハイライト	21

JAEGループのESG

環境	23
社会	25
ガバナンス	27
会社概要	33

企業理念

『 開拓、創造、実践 』

限りなく変化する社会のニーズに応じて、たえまなく開拓し、創造することが企業の使命である。

広大な宇宙にあって、恒に自転し周行し乍ら止む事の無い変化の中に、

無限の安定と希望を人類に与えつづけている地球に企業本然の姿を求むべきである。

開拓と創造は独立自由の環境に生れ、たゆまぬ探究と自ら困難を打開する行動によって育つ。

此の原理を**実践**し、益々社会に貢献する事こそ企業の目的であり、発展の根本である。

spire Innovation

経営の基本方針

世界のお客様からパートナーとしての高い信頼をいただくため、「連結経営を基軸としたグローバルな事業展開」「グローバルマーケティングと技術開発力の強化」「品質・ものづくりの革新」を推進しております

対象範囲

日本航空電子工業株式会社およびグループ会社26社
(うち連結子会社18社)

対象期間

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日)
ただし、最新の情報の提供および過年度との比較のために上記期間
以外の情報も含まれます。

発行日

2021年10月

注意事項

本レポートに記載されている当社および連結子会社の計画、戦略および業績見通し・目標は本レポート発行日現在の見通し・目標であって、リスクや不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、見通し・目標などと大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。

沿革

当社は戦後間もない1953年に航空エレクトロニクス分野への挑戦を社名に込め創業しました。以来、「開拓、創造、実践」の企業理念とTechnology to Inspire Innovationのグローバルスローガンのもと、ものづくり、技術開発、グローバルマーケティングの実践によって発展してきました。これからも社会課題を解決するイノベーションの創造によって、よりよい社会の実現に向けて貢献していきます。



創業者 沼本 實

日本航空電子工業の初代社長として、トランス1個の修理5ドルの受注からスタートした後、熾烈な競争の中での年間契約の獲得や、自らトップ交渉に臨んだ海外大手企業との技術提携実現など、卓越した行動力と先見の明によって当社の基礎を築きました。社長、会長として20年以上にわたって当社の経営を担い、企業としての基本的姿勢を定めたことも大きな功績です。創立20周年に際し、事業のさらなる発展を目指して沼本会長(当時)が掲げた当社の経営理念「開拓、創造、実践」は、現在も社内に脈々と受け継がれています。

売上高の推移とJAEの歴史

1953.8

本店を東京都港区(日本電気株式会社内)におき創業

1954.8

川崎市(日本電気株式会社玉川工場内)に工場設置
「航空機用電子機器の修理、オーバーホール」開始



1954年当時の工場(玉川工場内)

1955.8

米国キャノン・エレクトリック社との技術援助により「コネクタ」および「ソレノイド」の製造開始



コネクタ

1961.4

昭島工場(現 昭島事業所)完成、川崎市(玉川工場内)より移転



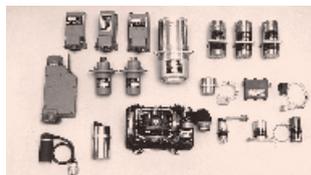
1964年頃の昭島事業所

1961.5

本社を東京都渋谷区に移転

1961.8

米国ハネウェル社との技術援助契約により、F-104J用「自動操縦装置」「燃料計」「液体酸素量指示計」「ジャイロ機器」など製造開始



ジャイロ群

1963.12

国鉄新幹線用「車両連結器」を開発、販売開始

1973.4

東京証券取引所市場第二部へ上場

1977.3

米国カリフォルニア州にゼット・マーケティング・カンパニー(現 JAE Electronics, Inc.)を設立(初の海外子会社)



設立当時のゼット・マーケティング・カンパニー

1980.9

東京証券取引所市場第一部へ上場

※1953～81年度は単独業績
1982年度以降は連結業績

1953

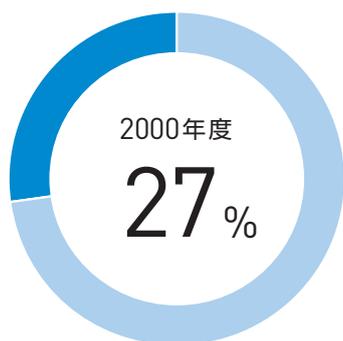
1960

1970

1980

海外売上高比率

■ 海外 ■ 国内

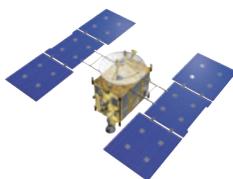


2004.6
「航空電子グループの森」開設



航空電子グループの森 (東京都・奥多摩町)

2010.6
当社製「サーボ加速度計」を搭載した
小惑星探査機「はやぶさ」が帰還



小惑星探査機「はやぶさ」 提供: JAXA

2019.3
東京大学生産技術研究所と「産学連
携研究協力協定」を締結

2020.2
「Derwent Top100 グローバル・
イノベーター2020」受賞(3度目)

2009.1
HDMI™ 技術の普及に貢献し、
米国エミー賞受賞



エミー賞トロフィー

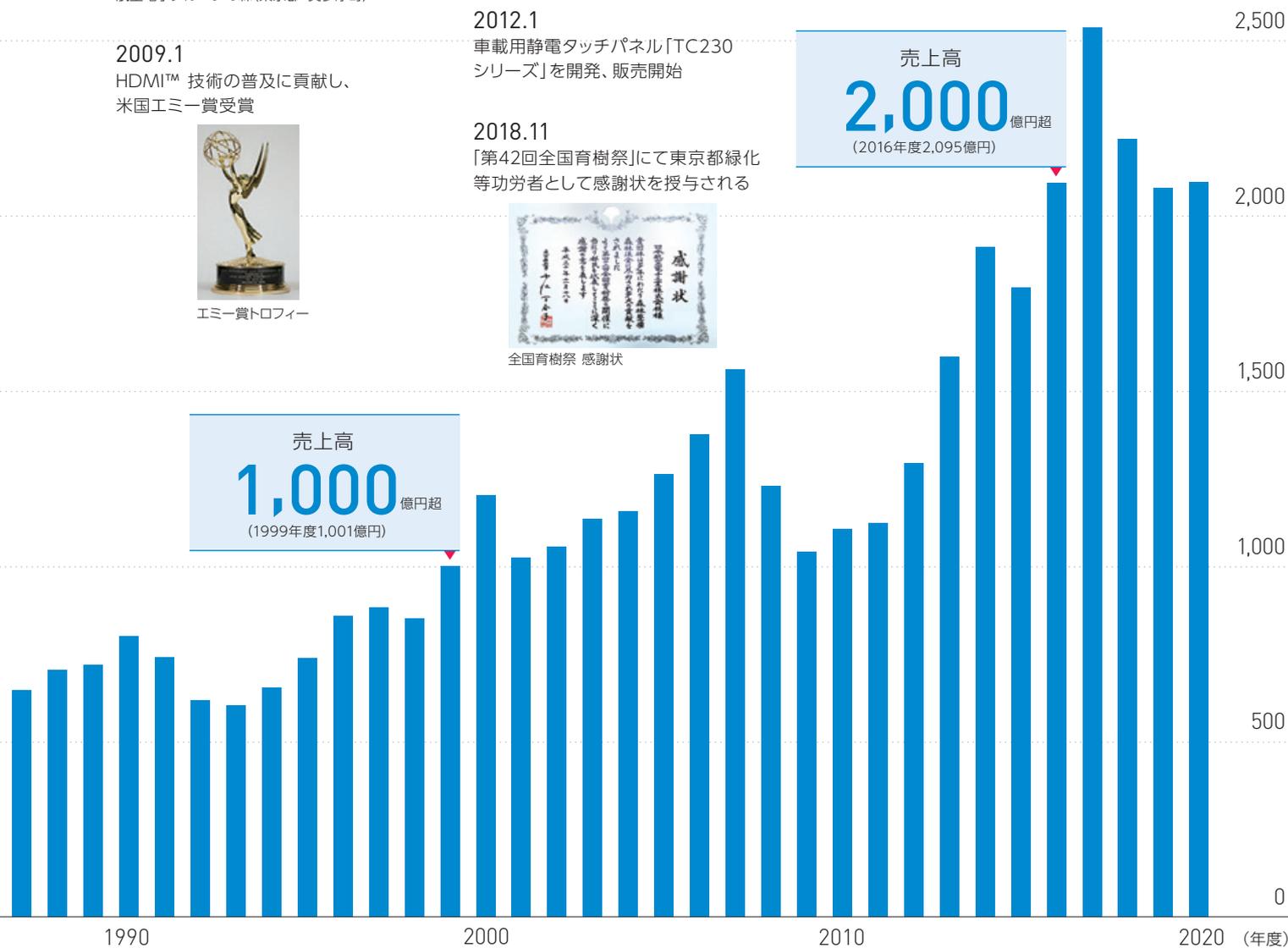
2012.1
車載用静電タッチパネル「TC230
シリーズ」を開発、販売開始

2018.11
「第42回全国育樹祭」にて東京都緑化
等功労者として感謝状を授与される



全国育樹祭 感謝状

売上高(億円)



“つなぐ技術”で未来を創ります

私たちは3つの事業を通して革新的で創造性に富んだ技術・製品を次々と世界に提供し続けています。

売上高(連結)
2,097億円
(2020年度実績)

89%

5%

6%

コネクタ事業

コネクタは電気/光などの信号を接続するキーデバイスです。高度で信頼の「つなぐ」技術で、進化するIoT社会を支えています。

自動車



車載デジタルカメラ用コネクタ

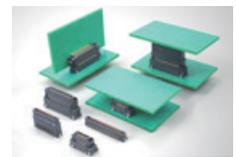


エアバック用スワイプコネクタ

産機・インフラ



ワンタッチ/ねじ嵌合兼用防水丸型コネクタ



フローティングコネクタ

携帯機器



0.3mmピッチ電源端子付き小型スタッキングタイプコネクタ

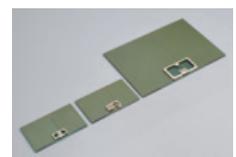


USB Type-C® コネクタ

ワイヤレス



小型・高性能アンテナ



小型・高性能アンテナ基板実装イメージ

インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス技術を軸にした「人と機器をつなぐ」製品を開発し、「使う人」、「使う環境」に合わせた最適なソリューションを提供しています。

自動車



車載用静電タッチパネルフィルムタイプ



車載用静電タッチパネルガラスタイプ

産機・医療



ティーチングペンダント



超音波診断装置用パネルユニット

航機事業

創業時より追求してきた「モーションセンス&コントロール(動きを検出して制御する技術)」で海底から宇宙まで過酷な環境下で作動する高精度な製品を提供しています。

産機・インフラ/自動車



MEMS慣性装置



高輝度液晶型速度計

防衛・宇宙



ロケット用慣性センサユニット



加速度計

航空電子グループは、5つの領域においてお客さまとの協創により社会価値を創出し、事業活動を通じて社会課題の解決に寄与するとともに、社会の一員としての責任を果たしていきます。

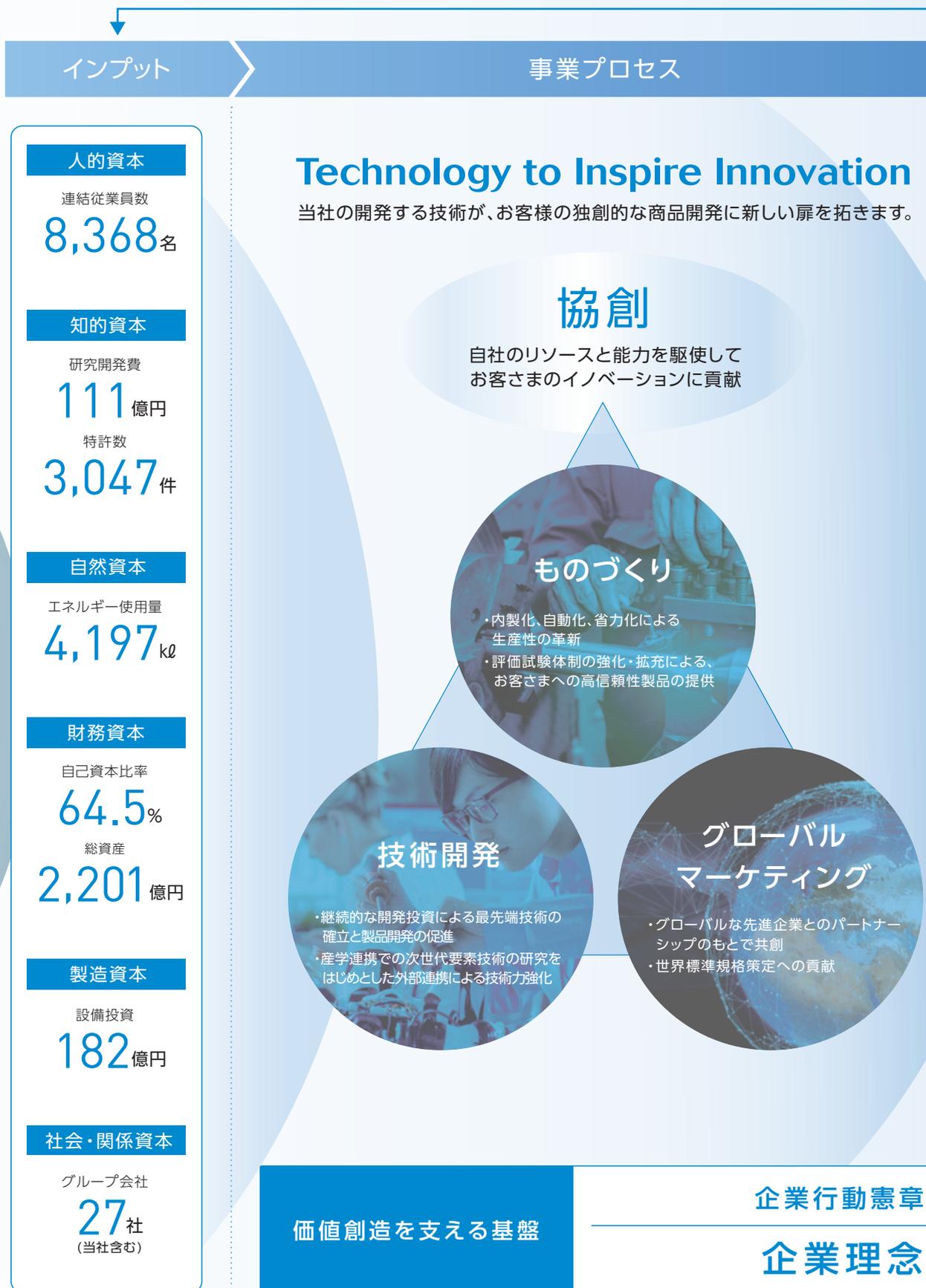


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



価値創造モデル

航空電子グループは「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、「環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現に向けて、経営の基本方針の推進と、「中期経営計画(2021~2025年度)」の達成により、5つの領域における社会課題の解決へ貢献します。



当社の徹底した内製化、自動化、省力化による生産性の革新と、お客さまのニーズに対応する最先端の技術開発によって、独自製品を提供することで、お客さまとともに社会に貢献するイノベーションを実現し、企業価値の向上につなげます。

アウトプット

コネクタ事業

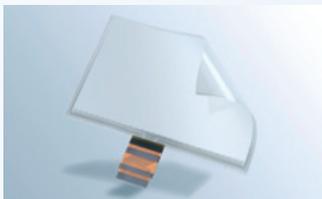
当社の技術が活かされる製品例
 ・スマートフォン、PC ・自動車
 ・産業用ロボット



USB Type-C® コネクタ

インターフェース・ソリューション事業

当社の技術が活かされる製品例
 ・自動車 ・産業機器 ・医療機器



車載用静電タッチパネル

航機事業

当社の技術が活かされる製品例
 ・半導体製造装置 ・自動車 ・航空機 ・ロケット



MEMS慣性装置

アウトカム

社会的価値

Connected Society

世界の人々が相互につながる健康的で快適な社会



Safe Mobility

安全・安心なモビリティ社会



Clean Energy

環境にやさしいエネルギー社会



Industrial Innovation

効率的で安全な生産活動



Air, Space and Ocean

航空・宇宙・海洋フロンティアの開拓



経済的価値

2025年度目標
 売上高

3,000 億円

2025年度目標
 経常利益

300 億円

<https://www.jae.com/csr/>

「開拓、創造、実践」



日本航空電子工業株式会社
代表取締役社長

小野原 勉

**大きな変革期の中で技術開発力とものづくり力をさらに強化し、
企業としての成長と事業を通じた社会への貢献を追求します。**

JAEC Report発行にあたって

2020年、私たちの社会や暮らしは新型コロナウイルス感染症の拡大の中で大きく変化し、在宅勤務などをはじめ、さまざまな領域でリモート化やデジタル化が急激に加速しました。一方で、5Gサービスの普及にともなうネットワーク技術の進化によりIoT化の拡大が継続するとともに、気候変動を背景に脱炭素化の意識が高まったことでEV化への動きが加速するなど、当社グループを取り巻く中長期的な事業環境の変化が顕在化した1年でもありました。

こうした環境変化を受け、当社グループの目指す姿や、

社会課題の解決を通じた成長に向けて、当社がどのような取り組みを進めているかを皆さまにご理解いただくために、今回初めて統合報告書を発行する運びとなりました。近年、財務情報だけでなく定性的な非財務情報もステークホルダーの皆さまに広く開示し、事業活動について理解していただくことの重要性が高まっています。本レポートを通じて、情報開示の取り組みを進化させながら、コミュニケーションのさらなる充実化を図っていきたいと考えています。

企業理念、強み、課題について

企業理念『開拓、創造、実践』

当社の企業理念として掲げているこの言葉は、創業者である沼本實の言葉を引用したものです。何もないところから新たに事業を興した創業者の想いがこの3つの単語に深く示されていると私は思います。「限りなく変化する社会のニーズに応じて、たえまなく開拓し、創造することが企業の使命である。」という一節から始まる当社の企業理念は、社会が大きく変化している現在にも通じる考えであり、今も社員全員で共有する事業活動の精神的なよりどころです。

グローバルスローガン 『Technology to Inspire Innovation』

当社のグローバルスローガンは、お客さまに当社の姿勢を示し、当社グループ全体で“目指す姿”を共有することを目的に、海外を含めた社員からの公募で選定しました。主に部品を製造・販売している当社が、社会に価値を提供していくためには、お客さまである機器メーカー様との協創が必要です。そのためこのスローガンには、当社の開発する技術によってお客さまの独創的な商品開発に貢献し、協創によって社会に価値を提供していきたい、という想いが込められています。当社グループの目指す姿を的確に示したこのスローガンもまた、『開拓、創造、実践』という企業理念に沿ったものであり、私たちが提供すべき価値を示すものとして大切にしていきたいと考えています。

サステナビリティへの取り組み

当社グループは企業理念に基づいて、持続可能な社会の実現に向けて価値を提供していきます。この考えのもと、重要な経営テーマのひとつである「環境」にもいち早く取り組んできました。「環境との調和」を「航空電子グループ企業行動憲章」に掲げて、事業活動から生じる環境への影響を十分に認識し、絶対に公害を出さないという基本的な取り組みはもとより、地球温暖化対策や生物多様性の保全など、自然界全体の環境

課題の解決に取り組み、持続可能な循環型社会の形成に向け、環境経営を推進しています。また、事業活動における環境負荷低減に加えて、環境に配慮した製品の開発・提供などを通じてクリーンなエネルギーの普及・拡大に寄与する製品の開発・提供を進めています。

航空電子グループの強みと課題

私たちの最大の強みは、最先端の技術開発と、自社グループ内での内製によるものづくり技術・ノウハウの蓄積です。最先端の技術開発においては、内部のリソースと能力を駆使して、市場やお客さまのニーズに合う製品を最適にデザインしていきます。スマートフォン向けコネクタでは、機器の小型化やバッテリーの大型化によりコネクタの小型高密度化が進んでいますが、小型化のニーズに対応しながら、お客さまの組立性にも配慮した設計を実現する高い技術力を持っています。また、内製によるものづくりに力を入れる中では、同じくスマートフォンを例にとると、短い期間での大量生産立ち上げが求められており、こうしたニーズに対応し、品質を保ちながら限られた期間の中で大量供給を実現しています。航空電子グループとして、ものづくり技術を高め、維持していくため、技能検定の取得推進や技能伝承のための体制、仕組みを構築しています。

一方で、製品に求められる性能・技術水準の高まりに対応するための技術開発力、スピードの向上や、一層の小型化・高難易度化に対応した生産性の改善は今後も取り組んでいく継続的な課題です。また、社会変化への対応やグローバルでの成長なども課題と認識しています。さらに、コロナ禍を通じてグローバルなサプライチェーンの最適化の必要性も痛感しました。今後も、社会変化による市場の要請に応えるために、産学連携や企業との協働による技術革新や開発のスピードアップを図り、諸課題の解決を目指していく考えです。

2020年度の振り返り

2020年度期初から新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化する中で、当社グループでは感染防止策を徹底し、従業員や家族、関係者の安全を第一に業務に取り組みました。在宅勤務、製造工程でのソーシャルディスタンス確保、海外拠点におけるリモートでの量産立ち上げなど過去に例のない環境下ではありましたが、メーカーとしての供給責任を果たすことに全力を尽くしました。業績面では、第1四半期にフィリピンやメキシコなど当社の生産拠点が操業規制を受けたほか、お客さまの生産活動も停止するなど、生産と需要の両面で大きな影響を受けて業績が悪化したものの、第2四半期以降は主力のコネクタ事業を中心に注力市場の需要回復と、コスト削減や内製強化などによる経営効率化などを背景に業績は回復しています。

当社の製品はさまざまな機器に使われており、社会の変化によってニーズが高まる製品にも採用されています。コロナウイルスの影響で平常通りの事業運営ができずに生産が滞り、輸送手段も制限されるなどサプライチェーンが混乱した状況においても、あらゆる部門が一丸となり、全従業員が大きな責任感を持って生産・供給に取り組みました。その後、コロナ禍からの回復で急激に需要が増加した自動車、スマートフォン、タブレットなどに向けて、お客さまへの供給責任を果たすことで、社会への貢献ができたと感じています。中でも、感染の拡大にともない、急遽増産が必要となった人工呼吸器に使用されるコネクタについて、生産拠点を含め、関連部門の緊急対応により供給責任を果たし、医療現場に貢献ができたことも一つの成果です。

中期経営計画について

2025年度を最終年度とする5か年の中期経営計画が2021年度に始動します。2020年は、コロナ禍によって世界が深刻な影響を受ける一方で、カーボンニュートラルなど環境問題への注目度が高まり、5Gが本格的に普及を始めた年でもありました。今回の新たな中期経営計画は、こうした社会や市場の大変革期の中で、成長を目指す当社グループの姿を、経営目標や成長戦略をもとに明確に示すものです。

「～『環境にやさしいモビリティ・IoT社会』の実現に向けて価値を創造～」という標語を掲げた新中期経営計画では、事業を通じて社会に貢献していくことを基本スタンスにしなが、当社の技術と顧客であるメーカー様との協創を通じた社会への価値提供を追求していきます。携帯機器市場における5Gの普及や自動車市場におけるCASE*へ向けた動き、産機・インフラ市場でのスマート化や省人化ニーズなど、大きな

技術変革が起こっています。こうした新たな潮流にいかに対応し、世の中が求める製品をタイムリーに供給していけるかが当社グループにとっての最重要テーマです。Connected Society、Safe Mobility、Clean Energy、Industrial Innovation、Air、Space and Oceanを、当社グループが社会課題解決に寄与できる5つの領域と定め、技術開発やお客さまとの協業を進めていきます。併せて、2020年12月に開始したアンテナ事業など新規領域による新たな成長も追求しながら、2025年度に売上高3,000億円、経常利益300億円を目指しています。

これから、社員一丸となって中期経営計画の目標達成に向けて動いていきます。進捗を適宜報告しながら、ステークホルダーの皆さまの期待に応えることで成長していきます。

*CASE: Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)



当社の技術とお客さまとの協創を通じた 社会への価値提供を追求していきます

ステークホルダーの皆さまへ

大きな環境変化の中で、原点である基本理念やグローバルスローガンに改めて立ち返り、今後もものづくりや技術開発、グローバルマーケティングに注力していく考えです。そして、つなぐ技術を通してお客さまのニーズに応えることで社会価値を創造するとともに、中期経営計画の推進を通じて、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会

といったステークホルダーの皆さまに対する社会的責任を果たしていきます。

また、事業活動におけるお客さまとの協創と、社会の一員としての責任ある企業活動を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。ステークホルダーの皆さまには今後も変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画(2021~2025年度)

世界的な脱炭素化への動きや5G(第5世代移動通信システム)の普及、またコロナ禍による社会のさまざまな変化など、当社の置かれる事業環境は大きな変革の時期にあります。

この変化の中で、当社の持つ製品や技術開発力によって、事業を通じて社会に貢献し、企業として成長していくことを目指した中期経営計画を発表しました。

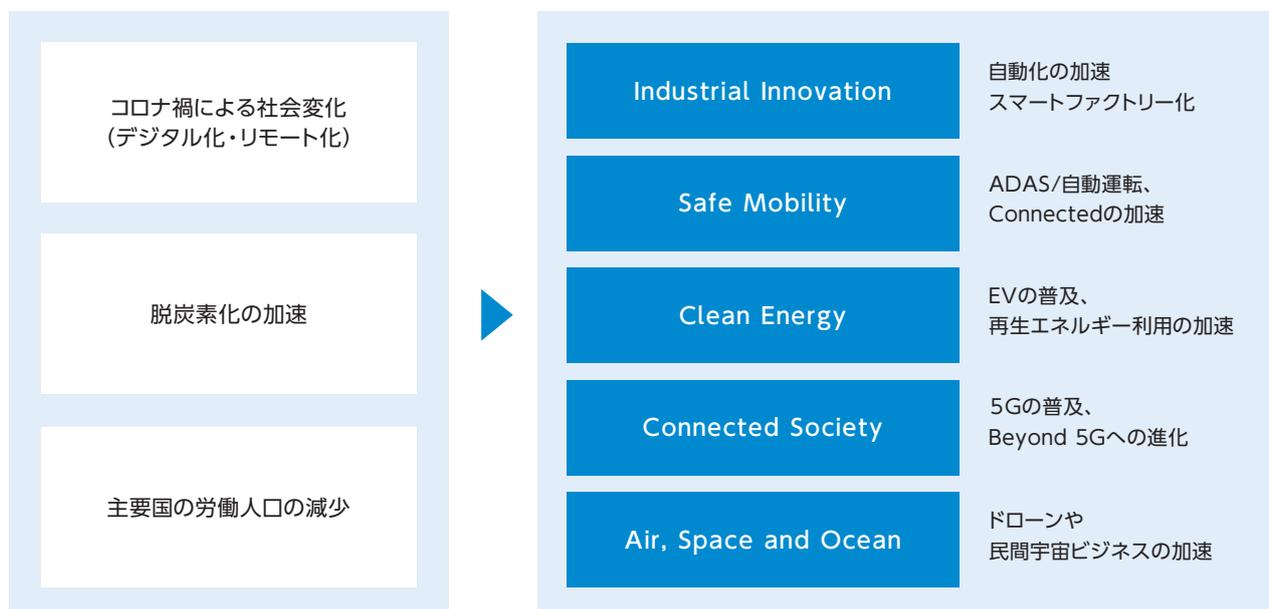
基本方針	<p>5Gで繋がる「環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現に向けて、 “Technology to Inspire Innovation”のスローガンのもと つなぐ技術で価値を創造</p>
------	---

基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 注力3市場の変化をとらえ技術開発力とものづくりの強化で成長を実現 ■ 主力3事業での成長+新領域の確立により2025年に向けた成長を計画
------	---

自動車、産機・インフラ、携帯機器の「3つの重点市場」における市場の変化や技術の進化を捉え、当社の軸である技術開発力とものづくりを強化して、グローバルな成長を目指します。この3市場に対して、コネクタ、インターフェース・ソリューション、航機の「主力3事業」での成長を目指すことに加え、アンテナ事業▶P.16などの新領域にも取り組みます。

社会課題と当社が貢献する領域

コロナ禍を契機としたデジタル化・リモート化の加速や、気候変動問題の解決に向けた脱炭素化の推進、主要国における労働人口減少への対応など、新たな社会課題やニーズが生まれています。この変化の中で、当社は「Industrial Innovation」、「Safe Mobility」、「Clean Energy」など5つの領域において、当社の持つ製品や技術開発力で社会価値を創出することを目指しています。例えばMobility(自動車)の領域では、CASEによってもたらされる大変革により、自動車の電装化、IT化が進み、Industry(産業)領域においても、工場のスマートファクトリー化によるFA・工作機械のネットワーク化が進展する中で、当社の持つ高速伝送技術や信頼性・耐環境性などのノウハウが活かせる領域が広がっていくと考えています。

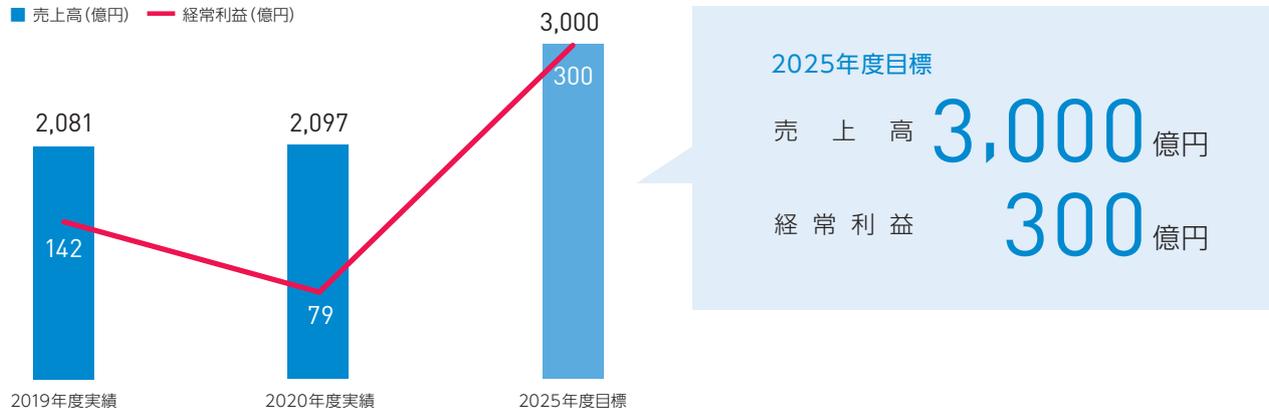


中期経営目標

まずは過去最高売上、過去最高益を更新*し、その先さらに2025年度計画の達成を目指す

※(2017年度 売上高2,539億円/2014年度 経常利益232億円)

■ 売上高(億円) ■ 経常利益(億円)



技術開発戦略

中期的な成長領域における技術開発戦略として、コネクタ事業においては、今後、ますます製品の難易度が高くなっていくことが想定されるため、高速伝送や、熱解析など各種シミュレーション技術を強化し、開発の上流工程での性能予測などによって、開発スピードの向上に取り組みます。

また、5G/6G関連については全社横断チームの設置や、外部団体への参画なども含めて、要素技術や先行製品の開発を進めます。こうした技術開発を、よりスピードアップ、レベルアップしていくために外部との連携も強化していきます。

日本電気株式会社との連携を通じて光や無線技術の強化を図ってきたほか、2019年から進めてきた東京大学生産技術研究所との産学連携も、継続・拡大していき、技術開発力と研究開発人材のレベルアップを進めていきます。

ものづくり戦略

持続的な成長を目指し、売上高を伸ばす一方で、「スマートファクトリー化・ものづくりの革新」を進めることで、ものづくりの効率化を高めていきます。

特に、携帯機器市場向け基板対基板コネクタの製造設備を革新し、新規設備の製作期間、コスト、サイズ的大幅削減を進め、設備投資の効率化を進める計画です。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって課題が明確となった、グローバルなサプライチェーンの強化を進めることで、輸送コストの削減を図るほか、BCPリスクの軽減に取り組みます。

そのため、自動車市場においては、ケーブルハーネス生産の分散や地産地消の観点で、新拠点設立などの検討を進めていきます。

将来の成長に向けた投資

生産設備投資

生産・設備効率を上げ、従来並みの投資で売上を1.4倍に伸ばす

生産設備投資 ※生産インフラ投資を除く



生産インフラ投資

生産拡大に向けた生産拠点の拡張や、グローバルサプライチェーン強化のための新拠点を検討

生産インフラ・M&A投資 ※生産インフラ投資:工場取得・拡張など

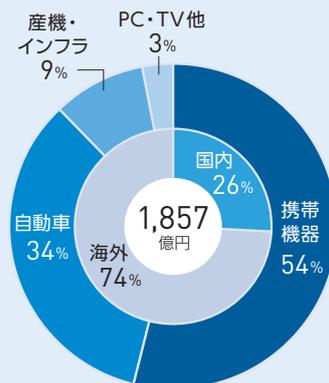


コネクタ事業

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、および工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しています。

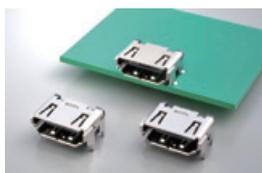
2020年度の業績

期初において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、第1四半期の業績は厳しい結果となりましたが、第2四半期以降は、回復に転じた自動車市場の需要を捉えたほか、携帯機器市場および産機市場でも需要が持ち直したことから、前連結会計年度に比べ増収となりました。



競争優位性

当社は、スマートフォン向け内装用コネクタでの省スペース化と操作性を両立した超小型化技術、自動車のエアバッグ用コネクタに求められる高い安全性能、そして産業機器における防水・耐油・耐振動といった厳しい使用環境に適応させるノウハウなど、総合的な技術力をもとに幅広いお客さまのニーズに応えています。また、内製化による生産技術の蓄積により、自社開発した高速組立自動機での徹底した自動化・省人化を進め、短い期間での大量生産体制確立や、24時間・週7日間稼働の内製一貫体制構築により、お客さまに高品質の製品を安定的に供給することを可能としています。さらに、各種規格策定団体への積極参加により、USB Type-C®やHDMI™規格対応コネクタなどの標準化を先導するとともに、グローバルマーケティング志向に基づく先行提案により、お客さまのイノベーションに貢献しています。



当社は2009年、全米テレビ芸術科学アカデミー(NATAS)より、HDMI™規格対応コネクタの開発に貢献した企業としてエミー賞(Technology & Engineering部門)を受賞しました。HDMI™コネクタは画像高速伝送インターフェースの標準品として数多くの身近なエレクトロニクス製品に使用されており、当社のDC04シリーズはデジタルテレビをはじめとするさまざまな映像機器に採用されています。



当社では内製を軸とした生産を行うことで自社内に生産技術を蓄積し、国内外11か所の開発・生産拠点において製品だけでなく生産に使用される設備や金型についても内製化を進めています。グループ会社である盟友技研で生産設備を、富士航空電子では金型を専門に製造しており、こうした内製設備を使用して、弘前航空電子や山形航空電子では高速自動機によるスマートフォン向け超小型・精密コネクタの全自動生産を行うなど、グループ全体で一貫生産体制を構築しています。

2020年コネクタ
総合売上ランキング

世界
8位

自動車市場向けコネクタ
売上ランキング

世界
5位

通信市場向けコネクタ
売上ランキング

世界
4位

出典: Bishop & Associates, Inc.

中期経営計画の成長戦略

最先端市場である携帯機器市場でのポジションを維持しながら自動車、産機の二けた成長により市場を上回る成長を目指す

自動車

ADAS/自動運転に向けて、当社がICT市場向けで培った高速伝送の強みと、欧州自動車メーカーでの車載カメラ用コネクタの採用実績をもとに、日系大手顧客への採用を拡大してきました。

また、EV向けにおいては、2020年度に技術部門の組織を見直し、マーケティング、製品企画力や、基盤となる技術開発力を強化し、競争力ある製品開発につなげるよう取り組んでいます。

ADAS・情報通信系における大手顧客での採用獲得や、EV向け製品の日系メーカー、中国メーカー向けをはじめとするグローバル展開、次世代に向けた技術開発の推進によって高い成長を目指します。

産機・インフラ

国内FA・工作機械市場を中心に拡販に取り組み、サーボモータ向けコネクタでは国内主要顧客において高いシェアを獲得しています。中国など、海外市場における自動化・ロボット化需要を獲得し、さらに成長していきます。

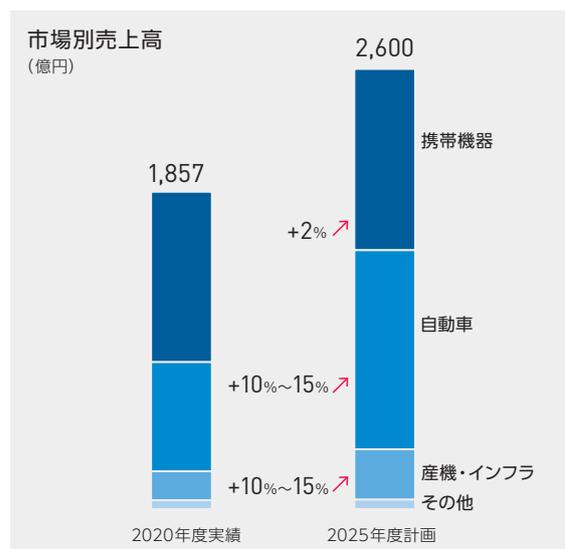
通信市場では、国内5G基地局向け拡販に取り組み、シェアを拡大しています。今後は、世界の基地局市場での日系メーカーの拡大を契機とした成長を目指すため、光コネクタの技術開発体制を強化します。

電力インフラ市場では、EV充電ステーション向け充電プラグにおいて、国内や欧州向けバリエーションを拡大しています。今後は、日中共同規格であるCHAdeMO 3.0規格に向けた製品開発や、グローバル生産体制の構築を進め、海外市場での拡大をさらに進めます。

携帯機器

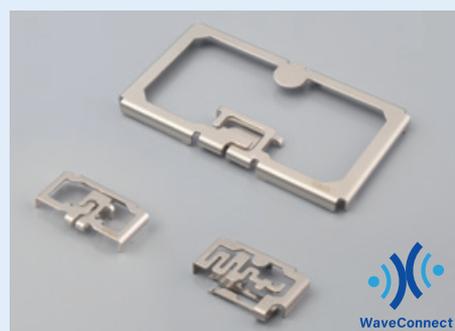
5G端末の普及による高機能化を追い風に、スマートフォン市場でのシェア拡大に加え、タブレット、スマートウォッチ、ワイヤレスイヤホンなど幅広い機器への展開を進めていきます。

さらに世界トップクラスのシェアを持つ基板対基板コネクタを中心に、スマートフォンにおける次世代通信モジュールなどでのノイズ対策ニーズを捉えた新製品の投入でシェア拡大を目指します。この成長を支えるために携帯機器向け基板対基板コネクタの生産能力を、2025年度にかけて約6割増強する計画です。



新領域：アンテナ事業

当社グループは、日本電気株式会社の技術をもとに、当社の精密加工技術を活用し、同レベルのアンテナ性能を実現する製品としては、世界最小クラスの小型・高性能アンテナを開発し、事業化しました。近年、5Gによる高速で大容量な通信を背景に、さまざまなモノをインターネットに接続するIoTやコネクテッドカー(つながるクルマ)の普及が進み、高品質な無線通信への期待が高まっています。こうしたニーズに応え、当初発表のWi-Fi機器向けに加え、2021年3月にはプライベートLTE、ローカル5G対応製品を発表し、今後も対象市場・製品を拡大していきます。



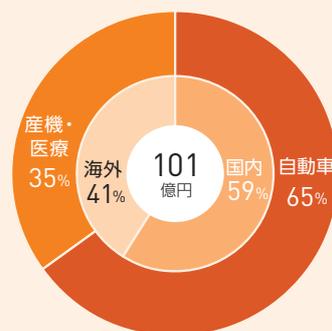
AN01シリーズ

インターフェース・ソリューション事業

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しています。

2020年度の業績

自動車分野における車載用フィルムセンサの生産が拡大したことや、産機分野における工作機械や産業用ロボット向け操作パネルの需要が増加したことから、前連結会計年度に比べ増収となりました。



競争優位性

[タッチ入力]で使われる静電容量センサの開発に長年取り組み、他社に先駆けて自動車市場の開拓を進め、車載ディスプレイの操作性改善に貢献してきました。また、ディスプレイの大型化、デザインニーズの多様化に対し、当社独自の印刷工法によるフィルムタイプのメタルメッシュセンサに代表される、印刷・貼合などの技術と、優れた素材との融合によるコア技術を「FLEXCONVERT®」ブランドとし展開してきました。これにより当社の製造プロセスを変革し、幅広い市場で多様化・高度化するユーザー・インターフェース・ニーズへの柔軟な対応を実現します。

中期経営計画の成長戦略

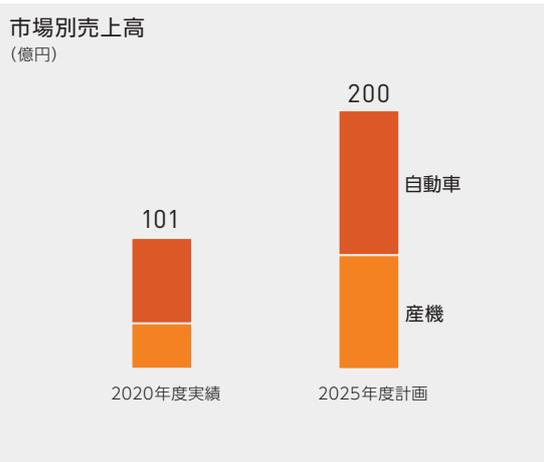
用途に特化したタッチパネルの差異化によって、2025年度に200億円規模へ拡大

自動車

自動車市場向けには、これまでメタルメッシュセンサ、フィルムタイプセンサなど競合に先駆けて新技術を提案し、採用の獲得、売上の拡大を進めてきました。今後も、クルマのIT化やコネクテッド化による情報量の増加にともなって、車載パネルの大型化ニーズが広がる中で、タッチセンサの感応度やデザイン性によって差異化した製品の開発を進めます。

産機

FA、工作機械、半導体製造装置など、産機市場でも操作スイッチのタッチパネル化が見込まれています。国内大手顧客での採用をステップに、生産体制を構築して量産を立ち上げるとともに、産機市場特有の、油やノイズ、振動など、耐環境ニーズに対応した製品の開発を進め、採用製品の拡大を目指します。



技術ブランド 「FLEXCONVERT®」

印刷技術を柱としたコンバーティング技術*「FLEXCONVERT®」の展開を通じ、多様化・高度化するユーザー・インターフェース・ニーズに柔軟に対応していきます。

*高細線印刷、異種材料貼合、コーティング、ラミネーティングなどの要素技術を組み合わせることで新たな価値を創造する技術

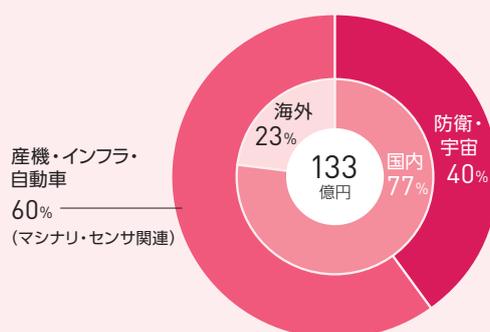


航機事業

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、および半導体製造装置向け制御・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラおよび自動車向け製品を製造・販売しています。

2020年度の業績

防衛・宇宙向け製品は前年並みに推移しましたが、産機分野において、油田掘削向け製品の需要が大きく減少したことから、事業全体としては前連結会計年度に比べ減収となりました。



競争優位性

創業以来一貫して航空・宇宙エレクトロニクス技術の育成に力を入れ、世界でもトップクラスの技術力を保有し、キーパーツである慣性センサ(ジャイロ、加速度計)、および応用製品を独自開発で生産しています。

また、防衛・宇宙市場で長年にわたり培った振動、衝撃、高低温といった過酷環境下での対応を実現する技術力をもとに、この技術を民需市場にも幅広く展開し、お客さまのニーズに柔軟に対応することで、高精度、高信頼性な製品を創出し提供しています。

中期経営計画の成長戦略

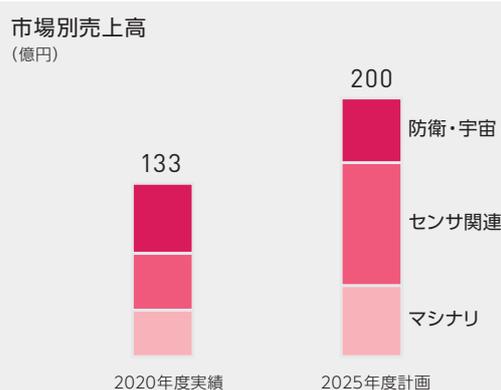
半導体スーパーサイクルと、自動化・リモート化の需要を捉えて成長し、2025年度に200億円規模へ拡大

マシナリ

半導体・液晶露光装置向けにおいて、国内装置メーカーでリニアモータの採用が広がっています。半導体市場のスーパーサイクルというチャンスの中で、露光装置から検査、搬送装置にも領域を拡大して需要を捉えるとともに、装置の高性能化ニーズに対して、リニアモータによる高速化の提案により一層の採用拡大を進めます。

センサ関連

建機や農機の自動化・リモート化ニーズに向けて、試作機において小型慣性計測ユニット(IMU)による動きの検知や制御情報の収集・提供の評価を進めています。今後本格化する量産機への拡販を進め、成長を目指します。



新事業:産業用ドローンなど、新市場の開拓

当社は長年にわたり、航空機、無人機の飛行制御装置開発を行ってきましたが、そこで培った技術を活かして、産業用ドローン向けのフライトコントローラの開発を開始しました。

今後、物流、インフラ点検や測量に使用されるドローン、空飛ぶクルマなどの活用が想定される中で、信頼性の高い国産フライトコントローラへの期待も高まっており、この需要に応えていきます。



MEMS慣性装置



研究開発・ものづくり

研究開発

■ 航空電子グループの研究開発に対する考え方

航空電子グループは、創業以来「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、技術の会社・ものづくりの会社として、社会・お客さまのイノベーションを実現する新しい扉を拓くべく研究開発に取り組んでいます。当社の保有する高速伝送、大電流や超小型ニーズに対応するコネクション技術、ユーザー・インターフェース技術、モーション・センス&コントロール技術を通じ、「5Gで繋がる環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現に貢献していきます。さらに、成長を支えるものづくり技術については、スマートファクトリー化やものづくりの革新を目指した研究開発に取り組んでいます。

■ 商品開発センター

商品開発センターでは、新事業領域の開拓を目指す事業性の調査・企画研究開発、各事業部門の将来事業ビジョンに貢献する事業部連携研究開発、ならびに既存事業の生産技術強化に寄与するものづくり技術研究開発に取り組んでいます。事業性の調査・企画では積極的に展示会や学協会などに参加して未来のユーザーの声を取り入れ、既存事業の延長ではない領域の新規事業化を試みています。事業部連携研究開発では、現場での問題解決の中に基礎研究的な技術課題を抽出して新製品の提案や顧客要求の先取りを意識して進めているほか、ものづくり技術研究開発では、自らが発見した世界初の科学的知見を事業部が推進する製品化応用研究と融合させることを目的として進めています。

■ コネクタ事業

コネクタ事業では、次世代通信コネクタの高速化、EV向けコネクタの大電流化、携帯機器向けコネクタの小型薄型化、アクティブ光ケーブルなどの高機能化に加え、スマートテキスタイル向けコネクタなどの新たな価値の創造や、コネクタの長寿命化、耐電磁ノイズ設計など信頼性向上に主眼をおいた解析評価を推進し、お客さまにより快適に、安心してお使いいただけるコネクタ製品を開発するため、日々研究を進めています。

■ インターフェース・ソリューション事業

インターフェース・ソリューション事業では、技術マーケティングと技術シーズのマッチングから研究開発テーマを抽出し、コア技術であるスイッチ、センサ、オーバーレイ(カバー)の研究開発活動を推進しています。商品開発センター、ならびに優れた素材技術を持つ大学や企業との連携を加え、多様化・高度化するニーズに対応した研究開発を通して、インターフェース・ソリューション技術ブランドである“FLEXCONVERT®”の根幹を強化しています。

■ 航機事業

航機事業では、「モーション・センス&コントロール」を事業ドメインとし、高精度モーションセンシング、高信頼性モーションコントロール、精密メカトロニクスおよび極限環境対応の4つをコア技術としています。このコア技術を活かし、防衛・宇宙市場・半導体製造装置・油田市場をはじめ、今後、市場が拡大するドローン・建機などの自動運転市場で活躍すべく、信頼性、耐環境性を重視した研究開発を行っています。

当社は積極的な研究開発投資を行っています。

過去5年間では、研究開発には毎年概ね100億円規模を投じており、その成果がEV用大電流コネクタや5G対応コネクタなど、今後の成長を担う製品に結び付いています。今後も成長領域に対して積極的に研究開発を継続していきます。

研究開発費
(億円)



ものづくり

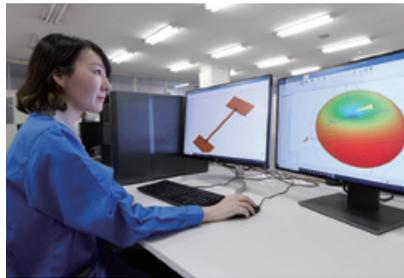
航空電子グループはお客様のNo.1パートナーを目指し、“ものづくり改革”を推進しています。内製力とグループ一貫生産体制を強みに、ものづくり企業の基本である、

Quality、Cost、Delivery

の満足度向上を目指した改革に、設計、生産技術、製造の三位一体で日々努めています。



組立自動機



要素解析



総合評価試験棟

徹底した内製化・自動化・省力化による生産性の革新

弘前航空電子、山形航空電子をはじめとした国内工場を中心に、独自設計の自動化・省力化設備を24時間・週7日間稼働させ、さらにもものづくりの徹底した内製化を進めることで、強靱な生産体制を確立しています。そのための基盤技術として設備製作、切削、モールド、プレス、めっきなどの部品加工から製品組立に至る各工程の“加工スピードの変革”に絶えずチャレンジしています。

お客様視点での品質&扱いやすさの追求

材料分析、高速伝送評価をはじめ、基本的な性能確認試験、設計検証、FMEA解析、できれば評価など新製品開発段階から品質や扱いやすさを追求し、さらにクリーンルーム生産、品質改革活動など、製造段階での未然防止に多方面からのアプローチで安心をお届けします。

評価試験体制を強化・拡充し、お客様へ高信頼性製品を提供

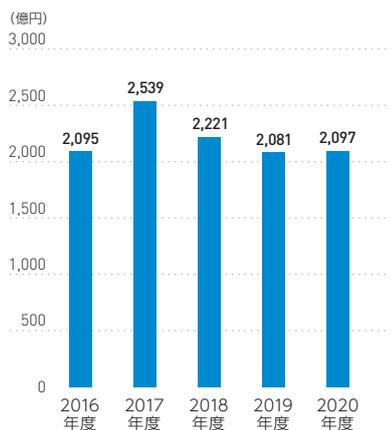
品質・信頼性に対するお客様のより高いご要求にお応えするため、評価試験体制を強化・拡充しています。EMC評価(電磁妨害、電磁妨害耐性評価)をはじめ、2016年5月に竣工した総合評価試験棟では、複合環境試験装置、振動試験機など100台以上の試験設備を活用して、温度・湿度などの環境的試験や、振動・衝撃などの機械的試験など、より高度かつ効率的に実施することにより、お客様に信頼される製品を提供していきます。

航空電子グループ全体でものづくり力を強化

当社グループは、ものづくり力強化の一環として、技術・技能の伝承を目的とする「グローバルテクノセンター」を2005年4月に設置し、当社昭島事業所ならびに海外生産子会社間で横断的な技能指導を行っています。現在では、国内・外の生産子会社にも独立したテクノセンターを設置し、技術・技能の伝承を図っています。また、創立60周年をきっかけに技能検定資格取得奨励制度を導入しており、奨励金の支給に加え資格取得に向けた研修指導システムを積極的に展開しています。

財務・非財務ハイライト

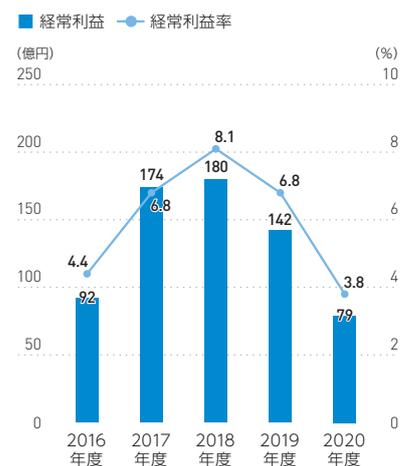
売上高



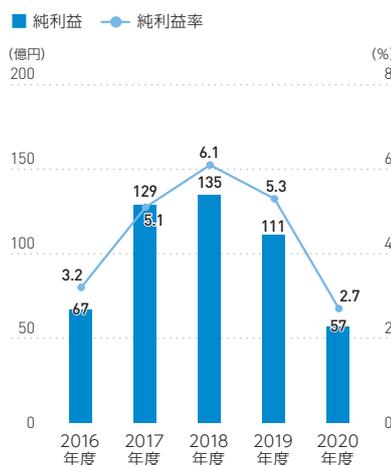
営業利益/営業利益率



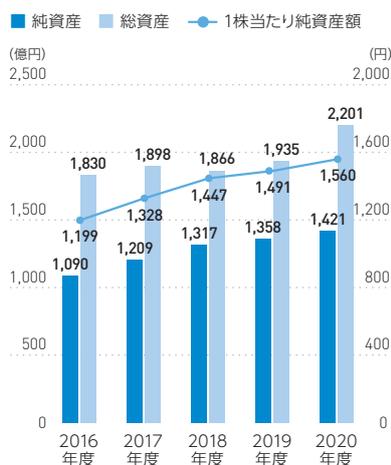
経常利益/経常利益率



純利益/純利益率



総資産/純資産/ 1株当たり純資産額



自己資本比率/ 自己資本利益率

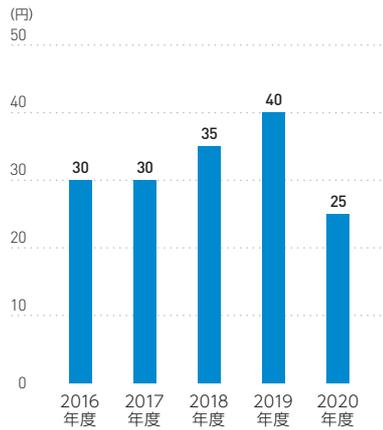


(注)2018年度より以下に記載の会計基準等を適用しており、2017年度の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しています。

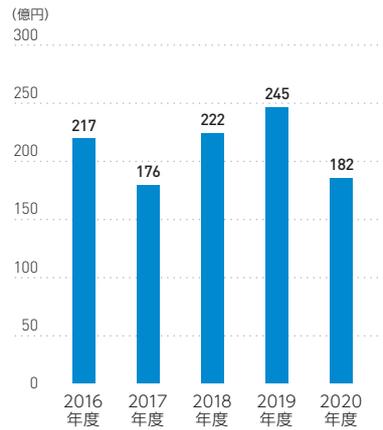
〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)にともなう、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日) 2020年度より退職給付債務の計算方法の変更について会計方針の変更を行っており、2019年度の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しています。

温室効果ガス排出量、廃棄物排出量/再資源化率:国内グループ実績。

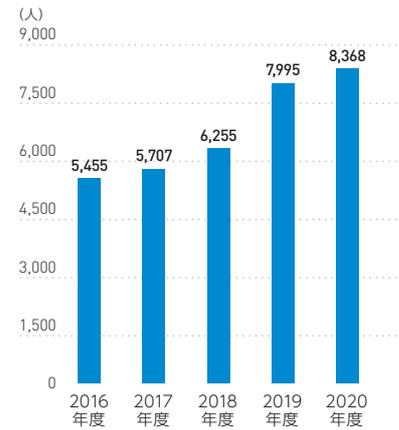
1株当たり配当金



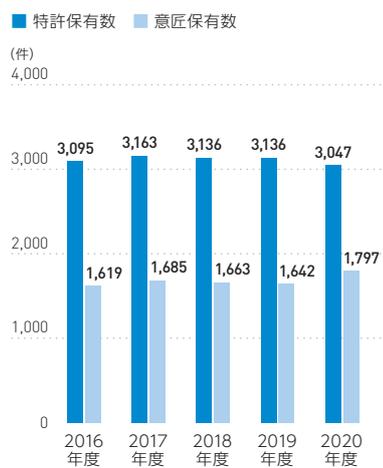
設備投資



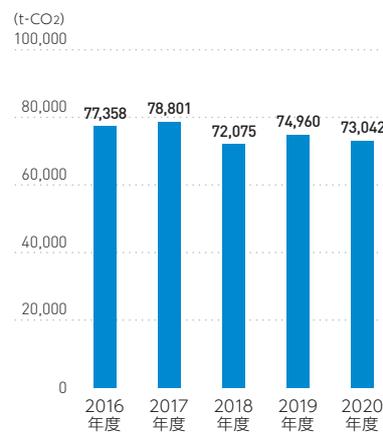
従業員数



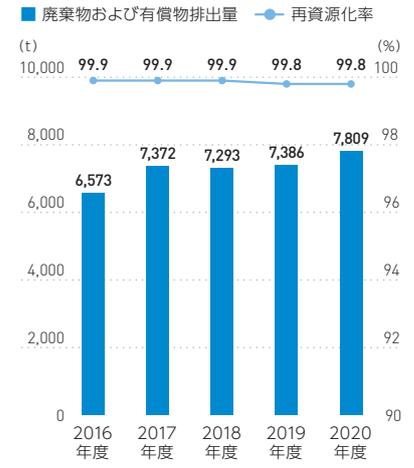
特許保有数/意匠保有数



温室効果ガス排出量



廃棄物排出量/再資源化率



環境

航空電子グループ企業行動憲章

航空電子グループは、「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。そして、良き企業市民として、関係法令を遵守し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会をはじめとした関係者に対する社会的責任を果たします。

- | | | | |
|---------------|---------------|------------|---------------|
| 1. 公正で誠実な企業活動 | 2. お客さまの満足の追求 | 3. 透明な企業活動 | 4. 環境との調和 |
| 5. 社会との調和 | 6. 人権の尊重 | 7. 社員の尊重 | 8. 知的財産・情報の管理 |

考え方

航空電子グループは、ESGの視点のもと「環境との調和」を「航空電子グループ企業行動憲章」に掲げて、自然環境を尊重し、環境にやさしい企業活動を推進しています。

地球温暖化対策はもとより、さまざまな環境活動を通じ循環型社会の実現に取り組みながら、持続的に成長していくことが重要と認識し、そのために従来の施策の延長に留まらず、新しい環境対応への取り組みに果敢に挑戦しながら、豊かで持続可能な社会の実現に取り組みます。

環境活動への具体的な報告は、「環境報告書」をご覧ください。

▶ 環境報告書はこちら <https://www.jae.com/csr/eco/report/>

基本理念

航空電子グループは、社会の一員として、自然環境や生物多様性を尊重し、環境にやさしい事業活動を通して社会的責任を果たすことにより、豊かで持続可能な循環型社会の実現に貢献する。

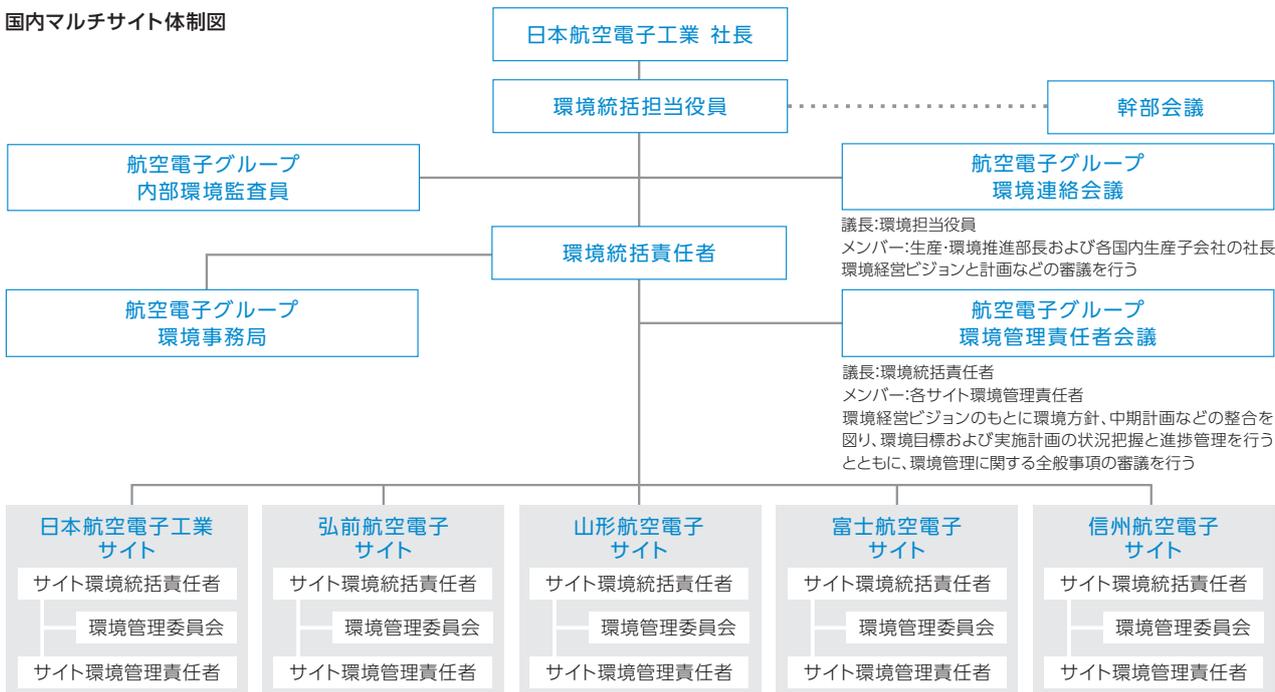
▶ 基本方針はこちら <https://www.jae.com/csr/eco/policy/>

環境マネジメントシステム

航空電子グループでは、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、日々の環境保全活動を推進しています。

ISO14001認証取得をグローバルで推進し、国内マルチサイトおよび海外拠点にて認証を取得しています。

国内マルチサイト体制図



地球温暖化対策

地球温暖化対策については最重要な課題と捉え、これまでも着実に省エネルギーを進めてきましたが、今後も省エネルギー化とともに、主要なCO₂排出源である購入電力に関しては、再生可能エネルギー利用や自家発電などの中で最適な方法の検討を開始するなど、企業における科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標(いわゆるSBT)を主な指針として、カーボンニュートラルの実現を目指します。

地球温暖化対策に向けた省エネルギーの具体的施策として、「環境意識の啓発」、「生産系での対策」、「工場施設での対策」を3つの柱として取り組んでいます。

■ 環境意識の啓発

各階層、職能毎で必要とされる環境に関する知識を習得するために環境教育を実施し、またこれら全体教育とは別に各部門独自での教育も実施しています。

さらに各種イベント(環境月間、ウォームビズ&クールビズ、節電ライトダウンキャンペーンなど)を通して意識啓発も行っています。

■ 生産系での対策

成型機やプレス機のエネルギー効率改善、梱包トレーのリユースなどを行っています。

■ 工場施設での対策

変電所変圧器更新による損失削減、空気調和機へのインバーター装置の設置、LED灯への更新などを行っています。

SBTへの対応状況

航空電子グループは日本電気グループの一員としてSBTiよりSBT1.5°Cの認定を取得しています。またGHG排出量(スコープ1,2)のデータ(2020年度)については、昭島事業所では第三者検証を受審し認証を受けています。引き続き、算定集計値の正確さの維持と、算定集計方法の効率化を図っていきます。

資源の有効活用

事業活動により発生する不要物への取り組みとして、レスペーパーによる一般廃棄物の削減、廃プラスチックおよび金属スクラップなどの排出物の分別徹底によるリサイクルおよび有償売却の推進を行い、資源の有効活用を行っています。

再資源化率の目標99%を2004年度に達成し、以降継続的な活動を促進することで、2014年度には99.8%を達成することができましたので、2015年度より目標を99.5%以上に引き上げており、2020年度の実績は99.8%となっています。全排出物のうち、プラスチックおよび金属系排出物の有償化を促進し、有償売却による廃棄物処理費の低減に努めています。また、省資源化ならびにライフサイクルにおける二酸化炭素の削減に寄与しており、一層の向上に努めています。

航空電子グループの森

2004年度に森林の再生保全のため、環境経営のシンボルとして「航空電子グループの森」を開設しました。豊かで持続可能な社会実現のため、植林や下草刈りなどの活動*を通して、グループ社員の森林保全体験による環境意識啓発の場とすることに加え、温室効果ガス(CO₂)の吸収ならびに水源の涵養に貢献しています。



ヒノキと広葉樹によるCO₂吸収量：年間約5.3t-CO₂
地下水の涵養量推計値：年間約5,320m³

*航空電子グループの森では、これまでにのべ787名のグループ社員の参加により、(1)植樹、(2)若木が育つ期間の下草刈り、(3)シカの食害対策用ネット設置、(4)幹や枝にからみついて樹の成長を妨げる「つる」の除去作業などを行っています。

社会

人権の尊重

「航空電子グループ企業行動憲章」において、人権の尊重に関する方針として「あらゆる企業活動において人権を尊重し、不当な差別、児童労働や強制労働を認めない」ことを明示し、具体的な取り組みを進めています。

▶ 「人権尊重」への取り組みについてはこちら https://www.jae.com/csr/human_rights/

人材育成

「個人の能力が十分に発揮されてこそ企業も成長し、社員個人も充実した生活をおくることができる」、これを人材育成の基本的な考え方としています。

■ 自己申告評価・育成制度

社員が自ら業務目標・能力向上目標を申告し、上司とコミットする2WAYマネジメントを通じて、社員一人ひとりのチャレンジ精神と自己啓発意欲を高め人材育成を図っています。

■ 研修制度

社員の経験・役割に応じた知識を習得するための階層別研修、専門知識をより一層深める職能別研修などがプログラムされています。それにより、個人の持てる能力を最大限に引き出します。

また、多様な働き方にも対応するeラーニングシステムの積極的な活用を進めるとともに、オンラインでのライブ受講など、受講環境を整える取り組みを実施しています。

研修体系	内容	
階層別研修	新入社員研修、中堅社員研修 新任主任・チームリーダー研修 新任管理職、部下育成研修 など	<ul style="list-style-type: none"> 各階層の役割や組織の一員として求められる会社方針・経営状況・職務知識などの理解 管理監督能力の育成
職能別研修	技術・技能職研修 事務・営業職研修	<ul style="list-style-type: none"> より高度な専門知識や技術・技能の向上 ものづくり力強化のため、技能検定資格の取得を奨励
知識・スキル研修	管理技法研修、品質管理研修 語学研修、国際ビジネス研修	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな管理技法の習得 グローバル対応力のベースとなる英語力や異文化理解の強化
自己啓発	通信教育・eラーニング 自己啓発研修会	<ul style="list-style-type: none"> 自発的な向上心や努力を奨励(補助金制度あり)

働きやすい環境

社員が、それぞれの状況に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスの促進を図ることで、働きがいを持って活躍できる職場の実現を目指します。

■ 在宅勤務制度

業務の効率・生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現を目的として、在宅勤務制度を導入しています。リモートワークと出社を組み合わせることにより、社員が自律的に働く場所を選択できる柔軟な働き方を促進しています。

また、ニューノーマルな働き方の一環として、デジタルツールの活用を推進しており、今後もIT環境の整備を進め、働く場所にとらわれることなく、適切にコミュニケーションのとれる環境づくりに取り組んでいきます。

■ フレックスタイム制度

従来からあるフレックスタイム制度のコアタイムを短縮し、フレキシブルタイムの拡充を図ることで、社員一人ひとりが自身のライフスタイルにあわせて、より柔軟に働ける環境を整備しています。

■ 育児・介護制度と仕事の両立

育児・介護のための短時間勤務、子どもの私傷病や家族の介護の際に取得できる休暇、育児休業・介護休業制度など、育児・介護と仕事の両立を支援する各種制度を整備しています。

ダイバーシティ

■ 女性活躍推進

女性の活躍を推進する職場環境整備や、女性の採用拡大・人材育成に取り組んでいます。

仕事と育児の両立支援では、諸施策の充実を図っており、出産・育児休職を経て、多くの女性社員が職場復帰を果たしています。勤続年数も男性社員と同水準の17.5年となり、継続して勤務できる環境が整っています。

女性社員比率を向上させる取り組みとして、定期採用者に占める女性比率を段階的に引き上げる目標を掲げ、採用活動を積極的に推進しています。また、さまざまな分野で重要な役割を担えるように、計画的な育成を行っており、選抜型研修を実施するとともに、各職場においても活躍の場の拡大を図っています。

■ 障がい者雇用

障がいを持つ社員がやりがいを持って仕事に取り組めるよう、一人ひとりの障がいの状況に向き合い、それぞれの得意分野を活かすとともに、働きやすい環境の整備を進めています。

今後も企業としての障がい者雇用に積極的に取り組み、社会的使命を果たすため、雇用機会の拡大に努めていきます。

■ グローバルな人材採用

世界中のお客さまとビジネスを展開し、海外拠点で生産する当社の事業環境において、グローバルに活躍する人材の採用が不可欠です。

技術・営業・事業スタッフといった部門を中心に国籍を問わずさまざまな人材の採用により、組織の多様化を進め、事業の強化につなげています。

社員の安全と健康

「社員の健康と安全の確保は企業経営における最優先事項の一つ」として、安全で働きやすい職場環境の実現に努めています。

■ 安全確保の取り組み

万全の安全衛生管理体制を構築し、各職場の安全衛生対策の推進、情報共有を図っています。災害の未然防止を図るための重要な施策として、安全教育を各階層別を実施するとともに、設備の安全性を確保するため、設備の新規導入時には、必ず、リスクアセスメントを実施し、安全性を評価のうえ、必要な対策を講じるなど、人と物の両面から取り組んでいます。

■ 健康確保の取り組み

社員の健康を維持・増進するため、健康管理センターを設置し、医師や看護師による定期健康診断結果の積極的なフォローや健康相談を実施しています。

また、メンタルヘルス対策についても注力しており、産業医による相談のほか、外部専門会社によるサービスを導入し、24時間いつでもカウンセリングを受けられる体制を整えています。さらに、新型コロナウイルス感染症への取り組みとして、消毒の徹底、食堂などへのパーテーション設置、2021年7月には、職域接種を開始するなどの対策を実施し、社員の安全と健康に配慮した職場環境を目指した取り組みを推進しています。

CSR調達

社会の要請に添えていくためには、取引先と協働し、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体にスピード感を持って展開していくことが必要であると考えています。航空電子グループでは、2015年3月にCSR調達ガイドライン第1版を発行しましたが、CSRに関する近年の社会的要請などを踏まえ、「サプライヤ管理」への取り組み内容を追加し、2021年9月に第5版を作成しました。

また、事業継続のためのサプライチェーンに関する取り組みを切り出し、「サプライチェーンBCPガイドライン」を同期に新たに作成しました。

- ▶ 「CSR調達ガイドライン」「資材調達基本方針」「航空電子グループ責任ある鉱物調達方針」「グリーン調達ガイドライン」「サプライチェーンBCPガイドライン」についてはこちら
<https://www.jae.com/corporate/materials/>



ガバナンス

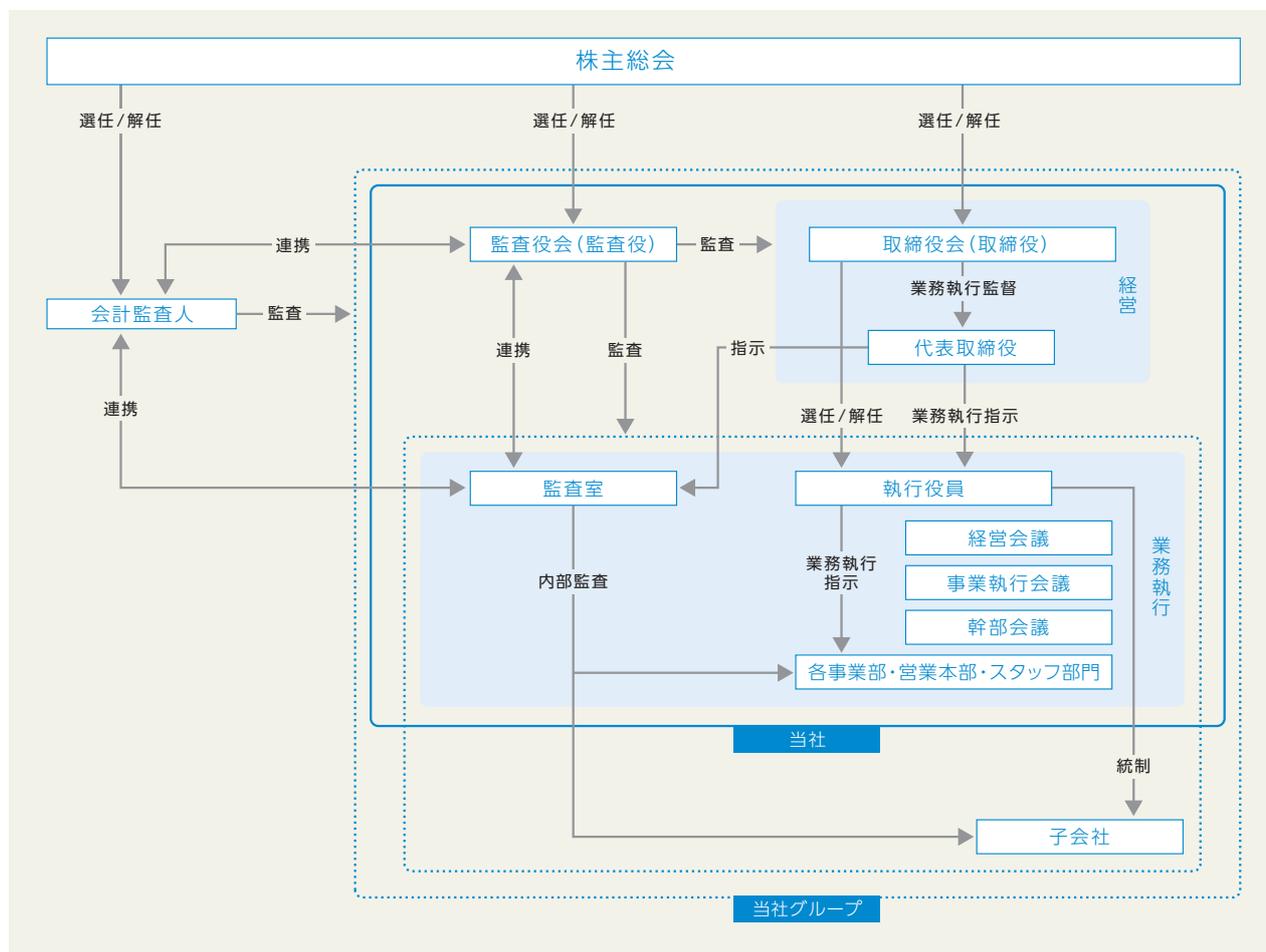
コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

当社は、「開拓、創造、実践」の企業理念に基づく企業経営を遂行することにより適正なる利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指し、関係法令を遵守し、株主、お客さま、取引先、地域社会をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）に対する社会的責任を果たすことがコーポレートガバナンスの趣旨であると考えています。

■ コーポレートガバナンス体制

当社は、経営上の意思決定、業務執行及び内部統制に係る経営組織として、取締役9名（内、執行役員を兼務する取締役5名、社外取締役3名を含む非業務執行取締役4名）で構成される取締役会、執行役員を兼務する取締役5名を中心に構成される経営会議、執行役員と経営幹部で構成される事業執行会議、幹部会議を設置し、迅速な意思決定と機動的な経営のできる体制をとっています。また、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成される監査役会制度を採用しており、さらに、内部監査部門として監査室（5名）を設置しています。



役員の指名方針・プロセス

取締役・監査役については、社内外を問わず、豊富な経験と実績を踏まえ、人格、知見に優れ、取締役・監査役としての職務と責任を全うできる人材を候補者として選任する方針としています。社内取締役については、事業分野における豊富な知識・経験を持つ者、社外取締役については、出身分野における高い見識を持つ者を候補者とし、また、監査役については、法務・財務・会計等に関する適切な知見を有している者を候補者としています。この方針に基づき、代表取締役が取締役・監査役候補者の案を独立社外取締役への事前説明を実施のうえ取締役会に提案し、取締役会において、候補者を決定しています。

役員報酬制度

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)を以下のとおり定めています。また、決定方針は、取締役会の決議により決定しています。

1)基本方針

当社の個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位及び業績を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての月額報酬、業績連動報酬としての取締役賞与、ストック・オプション報酬としての新株予約権(以下、「ストック・オプション」という。)で構成する。ただし、社外取締役を含む非業務執行取締役(非常勤)については、月額報酬のみで構成する。

2)基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

取締役の月額報酬については、株主総会にて承認を受けた月額報酬総額の範囲内において、適正な水準を考慮し、代表権の有無、役位等を基準とした固定額とする。また、取締役(常勤)については、取締役会の決議に基づき、月額報酬の内訳として持株会拠出部分を設定し、自社株取得目的報酬として、役位に応じた一定額を持株会に拠出する。

3)業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬と位置付けている取締役賞与は、単年度の業績を反映するといった観点から、当該年度の連結経常利益、連結純利益等の業績結果を基準として、総額については取締役の員数及び役位等を参考として算定した金額を株主総会に付議・承認を受け、個々の取締役への配分額については各取締役の役位、担当領域の業績を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給する。ストック・オプションについては、株主総会にて承認を受けた年間報酬総額の範囲内において、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、役位に応じた付与個数を決定し、毎年、一定の時期に付与する。

4)金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

月額報酬、取締役賞与及びストック・オプションは、株主総会にて承認を受けた範囲内において、上記のそれぞれの方針に基づき算出する。

5)取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額のうち月額報酬、取締役賞与の各取締役への配分額の決定は、上記の方針に基づき決定することを前提に取締役会で代表取締役に一任する。ストック・オプションについては、上記の方針に基づき付与個数を取締役会にて決定する。

なお、監査役の報酬等は、月額報酬のみで構成され、株主総会にて承認を受けた月額報酬総額の範囲内において、監査役の協議によって決定しています。また、監査役(常勤)の月額報酬の内訳として、持株会拠出部分を設定し、一定額を持株会に拠出する自社株取得目的報酬を含んでいます。

日本電気株式会社との関係と少数株主の権利確保

日本電気株式会社(以下NEC)は、当社議決権の50.92%を実質的に保有しており、同社は当社の親会社です。

NECグループは、当社の重要な顧客であり健全な営業取引関係を維持していますが、営業取引における依存率は僅少です。また、NECの取締役1名が当社の業務執行を行わない取締役を兼務しており、当社は当該取締役の豊富な経験、知識に基づくアドバイス、意見を当社の経営に反映しています。経営にあたっては、当該取締役の意見も踏まえていますが、独立社外取締役3名の監督、助言、独立社外監査役2名の監査を受けながら、当社独自の意思決定を行っています。

さらに、NECによる当社株式に対する公開買付けにあたり、両者間の覚書において、当社株式の上場を維持し、当社が上場会社として自主的な経営を行うこと、NECの当社に対する議決権保有比率を51%以下とすること、ならびにNECが当社の少数株主の権利の行使について十分に配慮することなどについて、当社はNECと合意しており、その旨を2016年11月28日の当該公開買付けに関する当社の意見表明にあたり開示しています。

以上のことから、当社の経営判断や事業活動においては、独立性が確保されていると認識しています。

ガバナンス

コンプライアンス

■ 遵法の取り組み

1. 法令・定款の遵守を徹底するため航空電子グループ企業行動憲章・行動規範を制定しています。また、社長が「遵法の日」に訓辞を実施しています。
2. 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度を設置しています。
3. 会社における財務報告が法令等に従って適正に作成され、その信頼性が確保されるための体制の構築を行うとともに、当該体制の継続的な評価を実施し、必要な是正を行っています。
4. 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携の上、会社組織全体として対応し、取締役及び従業員の安全を確保するとともに、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を遮断することとしています。

リスクマネジメント

■ 取り組み

損失の危険の管理はその種類、性質に応じてそれぞれの担当部門が行っています。各担当部門は損失の危険に関する管理規程を制定し、管理体制の構築、教育等を実施しています。

監査室は損失の危険の重大性や各部門の管理体制等の有効性を評価し、損失の危険の発見・予防に努めています。

■ 事業上のリスク

新型コロナウイルス感染症の影響について	変異株による感染の再拡大等による需要急減や生産体制への影響が懸念されますが、需要変動に対する対応力の強化や生産の複数拠点化などによる安定生産を図り、売上高および収益の確保に努めます。
携帯機器市場への依存について	需要変動の激しい携帯機器市場において、スマートフォン等での急激な需要減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。生産リードタイムの短縮や生産設備の効率化による対応力強化に努めています。
海外展開について	生産拠点および販売拠点を海外に展開する中で、各国の経済動向や政治・社会情勢、為替変動に影響される可能性があります。需要変動対応力の強化、生産の複数拠点化、先物為替予約による為替ヘッジを行っています。
競争環境と価格低下による影響について	製品価格の低下をともなう市場競争のさらなる激化や長期化によって、シェア低下や利益率悪化が起こり、業績に影響を与える可能性があります。コスト削減、新製品投入による利益率の確保に努めています。
原材料などの価格と調達について	需要の急激な変化などともなう供給元からの調達難や仕入価格上昇に起因するコスト増加、納期遅延による競争力低下などのリスクに対して、海外調達先の開拓と調達品のコスト低減、2社購買などによる安定調達に努めます。
生産設備等の処分について	製品ライフサイクルの短命化にともなう陳腐化等による生産設備の処分損失発生リスクに対して、経済耐用年数による減価償却の実施や転用可能な設備の開発など、生産設備の徹底した有効活用を図っています。
人材確保について	製品開発、グローバル事業展開のためには優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。十分な人材確保が困難となるリスクに対して、人事制度の拡充や業務効率の向上などを進めています。
自然災害等に関する影響について	大規模な自然災害等に起因する物的・人的被害や物流機能の麻痺等による生産活動の縮小・停止時においても、安定した製品供給を維持するために保有する設備や情報システムのバックアップ体制を敷いています。

■ 役員紹介 (2021年6月23日時点)

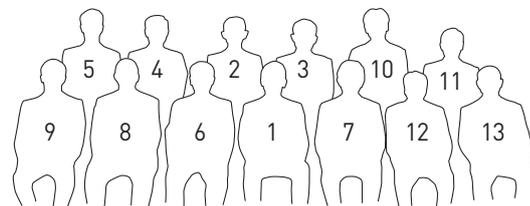


取締役

- | | | |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|
| 1 小野原 勉
社長(代表取締役) | 2 浦野 実
取締役 | 3 中村 哲也
取締役 |
| 4 村野 誠司
取締役 | 5 村木 正行
取締役 | 6 廣畑 史朗
取締役(社外取締役) |
| 7 柏木 秀一
取締役(社外取締役) | 8 高橋 礼一郎
取締役(社外取締役) | 9 西原 基夫
取締役(非常勤) |

監査役

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 10 荻野 康俊
監査役(常勤) | 11 渋谷 達夫
監査役(常勤) |
| 12 武田 仁
監査役(社外監査役) | 13 壁谷 恵嗣
監査役(社外監査役) |



執行役員

- | | | | | |
|----------------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|
| 社長
小野原 勉* | 専務執行役員
浦野 実* | 常務執行役員
中村 哲也* | | |
| 執行役員
村野 誠司*
橋本 恒男
野瀬 泰宏 | 笹尾 宏吉
村木 正行*
青木 和彦 | 河野 徹
松尾 正宏
七尾 伸吾 | 和久利 雅英
長沼 俊一
小西 紀幸 | 小坂 卓
檜山 憲孝
窪田 好文 |

*印を付した執行役員は取締役を兼務

ガバナンス

社外取締役メッセージ

当社の社外取締役に就任して早や7年となります。この間、他の取締役と議論を行いながら、特に企業活動の基本であるコンプライアンスの視点で会社としての経営判断に携わってきました。2020年度はコロナ禍によって前例のない事態に直面しましたが、取締役会として適切かつタイムリーな意思決定が行えたと感じています。

今般、当社は中期経営計画を発表しましたが、大きく変化していく事業環境の中で経営目標を達成していくためには、成長戦略を着実に実行していくことはもとより、さまざまな経営リスク・事業リスクに対して迅速に対処していくことが重要です。これまでの経験を活かして、危機管理およびコンプライアンス面を中心に当社の経営に貢献していきたいと思っております。

2017年より当社の社外監査役として、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために助言を行ってまいりましたが、今回、社外取締役という新たな立場で経営に携わることとなりました。弁護士としての知見や専門の企業法務、コーポレートガバナンス、危機管理分野での経験、知識を当社の経営に活かしていきたいと思っております。

現在、企業に対するESG視点での期待が高まる中で、客観的・中立的な立場で経営に参画する社外取締役の果たすべき役割は大きいと感じています。当社が良き企業市民として、関係法令を遵守し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会、従業員などステークホルダーの皆さまに対する社会的責任を果たしていくために、微力ながら貢献していきたいと思っております。

当社は海外売上高比率が約7割であり、今後の成長においてもグローバルなビジネス展開が重要であることは言うまでもありません。一方、国際情勢は常に変化しており、グローバル展開にはチャンスと同時にリスクも内在しています。特に現在は世界の政治・経済の枠組みが激動の時代にあり、企業活動においても一層広い視野で未来を見通すことが求められています。

私はこれまで外務省において、長年の海外勤務も含めて、常にグローバルな政治・経済の動きの中に身を置いてきました。その経験、知識を当社の発展に活かしていくことが期待される役割だと認識しています。国際情勢や経済に関する知見を踏まえて、客観的・中立的立場から助言をしていくことで、社外取締役としての職責を果たしていく所存です。

社外取締役

廣畑 史朗



略歴

1976年 4月 警察庁入庁
 1999年 1月 栃木県警察本部長
 2003年 1月 福岡県警察本部長
 2006年 9月 近畿管区警察局長
 2007年 7月 警察庁退官
 2007年 9月 財団法人(現 公益財団法人)日本道路交通情報センター 理事
 2012年 4月 同副理事長
 2013年 7月 明治安田生命保険相互会社 顧問
 2014年 6月 当社社外取締役、現在に至る
 2015年 5月 一般社団法人UTMS協会 理事長

社外取締役

柏木 秀一



略歴

1980年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 1999年10月 一般社団法人日本商事仲裁協会 理事、現在に至る
 2007年 5月 全国弁護士協同組合連合会 副理事長
 2009年 1月 柏木総合法律事務所 代表パートナー
 2010年 6月 株式会社ナイガイ 社外監査役
 2016年 4月 第二東京弁護士会 監事
 2016年 4月 株式会社ナイガイ 社外取締役(監査等委員)、現在に至る
 2017年 1月 当社社外監査役
 2021年 6月 当社社外取締役、現在に至る

社外取締役

高橋 礼一郎



略歴

1980年 4月 外務省入省
 2007年11月 在大韓民国日本国大使館 公使
 2011年 1月 駐アフガニスタン特命全権大使
 2012年 9月 内閣府事務官 国際平和協力本部事務局長
 2015年 1月 在ニューヨーク日本国総領事館 総領事(大使)
 2018年12月 駐オーストラリア特命全権大使
 2021年 1月 外務省退官
 2021年 3月 株式会社安藤・間 顧問、現在に至る
 2021年 6月 当社社外取締役、現在に至る

TOPICS

新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応

航空電子グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、感染拡大防止と事業継続に向けた取り組みを進めてきました。本社および事業所、営業所では、在宅勤務を原則とし、生産拠点では、感染防止対策を徹底のうえ、稼働を継続することでお客さまへの供給責任を果たしています。世界的なリモート化ニーズに対応したタブレットPCやスマートフォン向け製品の需要増加に対応したほか、米国の人工呼吸器向けLCDディスプレイ接続用コネクタの緊急要請に迅速に対応し、供給を行いました。



FHX シリーズ コネクタ

東京都へのCO₂削減クレジットの寄付

日本航空電子工業は、CO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指す東京都の取り組みに賛同し、都キャップアンドトレード制度に基づくクレジット(CO₂超過削減量)12,314tを寄付しました。このクレジットは、制度対象事業所である昭島事業所において、エネルギー使用の効率化や高効率機器の導入などに取り組むことにより創出されたものです。



東京都よりいただいた感謝状

JAE Philippinesがフィリピン経済特区庁より「Hall of Fame for Outstanding Employer」を受賞

コネクタ事業の生産拠点であるJAE Philippinesは、フィリピン経済特区庁より「Hall of Fame for Outstanding Employer」を受賞しました。Outstanding Employer(卓越した雇用者賞)は、雇用の創出、従業員の福利厚生、労使関係の観点から評価された経済特区内の企業に与えられる賞であり、JAE Philippinesは過去2014年、2017年、2019年に受賞しています。2020年の選考においても高く評価されたため、過去3回受賞した企業のみが対象になる「Hall of Fame for Outstanding Employer」として表彰されました。



2014年から受賞したトロフィー

弘前航空電子 事業継続(BCP)対策を強化 大規模水害に備えた止水壁を設置

国内最大の生産拠点である弘前航空電子は、事業継続(BCP)対策強化の一環として、大規模水害に備えた止水壁を設置しました。同社用地全体に高さ3m、総延長約1,200mの止水壁を設けることで、想定される最大規模の水害時においても工場内への浸水を防ぎ、災害後の迅速な事業再開を図ります。また、壁面6か所に設置した絵画パネルには弘前市内の小中学生の作品を展示し、地域との融和、地域活動への貢献を目指します。



弘前航空電子 止水壁

会社概要

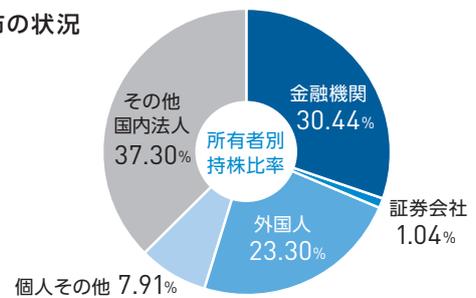
会社情報

商号	日本航空電子工業株式会社 Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創業	1953年8月20日
本社	東京都渋谷区道玄坂1-21-1
資本金	106億90百万円
株式	東京証券取引所市場第一部上場 証券コード 6807
事業内容	コネクタ、インターフェース・ソリューション(タッチパネル、タッチパネルモニタ、パネルユニット)、 航機(航空・宇宙用電子機器/部品及び応用製品)の製造、販売

株式の状況(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	350,000,000株
発行済株式の総数	92,302,608株 (うち自己株式数1,345,707株)
単元株式数	100株
株主数	5,643名

所有者別株式分布の状況



大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	32,491,671	35.72
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,415,800	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,153,000	3.47
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY	2,468,236	2.71
GOLDMAN SACHS & CO. REG	2,045,877	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,427,556	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,037,600	1.14
CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER	995,200	1.09
MSIP CLIENT SECURITIES	966,141	1.06

(注) 1. 当社は、自己株式1,345,707株を所有しておりますが、上記大株主及び持株比率の算定から除外しております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株は、日本電気株式会社から同銀行へ信託設定された信託財産であり、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

国内・海外グループ会社

本社／国内拠点

本社

東京都渋谷区道玄坂1-21-1

本社地区

東京都目黒区青葉台3-1-19

事業所／支店／営業所

- 昭島事業所
東京都昭島市武蔵野3-1-1
- 大阪支店
大阪府大阪市西区江戸堀1-9-1
- 中部支店
愛知県豊田市西町4-25-18
- 仙台営業所
宮城県仙台市青葉区本町2-3-10
- 宇都宮営業所
栃木県宇都宮市東宿郷3-1-7
- 福岡営業所
福岡県福岡市博多区御供所町1-1

国内グループ会社

- 弘前航空電子株式会社
青森県弘前市大字清野袋5-5-1
- 山形航空電子株式会社
山形県新庄市大字泉田字高台新田4102-6
- 富士航空電子株式会社
山梨県上野原市上野原8154-35
- 信州航空電子株式会社
長野県下伊那郡松川町上片桐800
- 盟友技研株式会社
福井県福井市片山町2-1
- JAE八紘株式会社
東京都立川市栄町6-1-1
- ニッコー・ロジスティクス株式会社
東京都昭島市武蔵野2-10-40
- 弘前八紘株式会社
- 航空電子ビジネスサポート株式会社
- ニッコーフーズ株式会社

海外拠点

アジアエリア

- JAE Taiwan, Ltd.
- JAE Wuxi Co., Ltd.
- JAE Wujiang Co., Ltd.
- JAE Shanghai Co., Ltd.
- JAE Hong Kong Ltd.
- JAE Dongguan Service Co., Ltd.
- JAE Philippines, Inc.
- JAE Singapore Pte Ltd.
- JAE Korea, Inc.

北米エリア

- JAE Oregon, Inc.
- JAE Tijuana, S.A. de C.V.
- JAE Electronics, Inc.
- JAE Houston, LLC

欧州エリア

- JAE Europe, Ltd.

ウェブサイトのご案内

<https://www.jae.com>



コネクタ検索

<https://www.jae.com/searchfilter/>

IR情報

<https://www.jae.com/ir/>

CSR

<https://www.jae.com/csr/>





 **日本航空電子工業株式会社**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1

TEL.03-3780-2711

<https://www.jae.com>

本レポート記載内容の無断転載を禁じます。